

第14回地理学連携機構・連合・協会合同総会 議事録（案）

1. 開催日時：2023年3月24日（金）13:00-14:30
2. 開催場所：東京都立大学南大沢キャンパス12号館101号室
3. 出席学協会（出席者）

地理学連携機構（松原宏、春山成子、山本佳世子、矢野桂司（オンライン））、経済地理学会（加藤幸治）、人文地理学会（中澤高志）、水文・水資源学会（小野寺真一）、地域地理科学会（森泰三）、地理科学学会（川瀬正樹）、地理教育研究会（谷川尚哉）、地理空間学会（松井圭介）、地理情報システム学会（矢野桂司）、東京地学協会（春山成子）、東北地理学会（関根良平）、日本環境教育学会（中村和彦）、日本環境共生学会（森下英治）、日本砂漠学会（森尾貴広）、日本地形学連合（小口高）、日本地図学会（熊木洋太）、日本地理学会（山本健太）、日本地理教育学会（池俊介）、日本土壌肥料学会（川東正幸）、歴史地理学会（椿真智子）

3. 総会の議題

I 報告

- (1) 2022年度地理学連携機構の活動報告
- (2) 地理関連学会連合の報告
- (3) 人文・経済地理関連学会協議会の報告
- (4) 2022年4月-23年3月の日本学術会議活動報告
- (5) 地理教育フォーラムの報告
- (6) 地理総合・地理探究について動向
- (7) 地理オリンピックの動向
- (8) JPGUの動向
- (9) その他

II 議題

- (1) 第13回合同総会議事録（案）の承認について
- (2) 2023年度活動方針について
- (3) その他

I 報告

(1) 2022年度地理学連携機構の活動報告

- 1 新役員の就任と事務局の変更（下線部が変更）

機構代表：松原宏

機構副代表：春山成子

幹事：山崎孝史（協議会）、山本佳世子（連合）

協議会議長：矢野桂司

連合議長：春山成子

2021年4月1日より、人文地理学会に代わり、日本地理学会が事務局を担当（2024年3月末まで）

2 IGUの活動への支援

- ・2022年7月、IGU創立百周年のパリ大会（Extraordinary International Geographical Congress）、メインテーマは「Time for Geographers」、IGU Lauréat d' Honneur が村山祐司氏（筑波大学名誉教授）、IGU Distinguished Practice Award が小野有五氏（北海道大学名誉教授）、IGU Early Career Award が久保倫子氏（筑波大学助教）へ授与、など IGU 関連情報の「機構」ウェブページでの発信

3 日本学術会議主催のシンポジウム等の後援

- ・日本学術会議公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動 -10年後を見据えた課題と対応-」地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会他（2022年9月23日（金）オンライン開催）
- ・日本学術会議公開シンポジウム「地名標準化の現状と課題：地名データベースの構築と地名標準化機関の設置に向けて」地域研究委員会 地域情報分科会と地球惑星科学委員会 IGU 分科会（2022年12月18日（日）オンラインで開催）
- ・日本学術会議 公開シンポジウム「人口減少時代の地域のかたち」地域研究委員会地域学分科会（2022年12月4日（日）日本学術会議講堂およびオンラインのハイブリッド方式開催）
- ・日本学術会議学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会（2022年6月5日（日）学術会議講堂を主会場としてハイブリッド形式開催）
- ・日本学術会議公開シンポジウム「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」人文・経済地理学分科会（2022年12月23日 オンライン開催）
- ・日本学術会議公開シンポジウム「「地理総合」開始後の地理教育における課題と展望」地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会（2022年3月27日（日）オンライン開催）
- ・日本学術会議公開ワークショップ「持続可能な社会の創り手を育てる学び～SDGsの達成に資するカリキュラムの開発に向けて～」持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会（2023年1月21日（土）オンライン開催）
- ・前期の日本学術会議地理教育分科会の提言を受けて、「機構」の下に設置された「地理教育フォーラム」では、2022年4月から必修になった高等学校「地理総合」の教材素材集の公開、月1回のウェブマガジンの発行など（2023年1月5日現在、308名の読者登録）、地理教育を支援。

4 その他

- ・国際地理学連合（IGU）・国際地図学会議（ICA）・国際地形学会議（IAG）の会議・活動などの情報を、ホームページで周知

- ・地域多様性 GeoDiversity の活動など、地理学連携機構の加盟学協会関連の情報を、ホームページで周知
- ・日本学術振興会賞と日本学士院会員について候補者を推薦
- ・ロシアによるウクライナへの侵攻に関する国際地理学連合による声明、日本学術会議会長談話をホームページに掲載

(2) 地理関連学会連合の報告

- ・地理関連学連合 運営委員会 2022 年度 第 1 回会議
 - 日時：2022 年 9 月 12 日（金曜日）15:00-16:30
 - 形態：オンライン会議
 - 出席者：春山成子（議長、東京地学協会）、山本佳世子（副議長、日本地理学会）、池 俊介（日本地理教育学会）、巖 網林（地理情報システム学会）、島田沢彦（日本沙漠学会）、関根良平（東北地理学会）、友澤和夫（地理科学学会）、目代邦康（日本地形学連合）
 - 事務局：細井久恵（日本地理学会事務局）
- ・以下のような項目についての報告、議論を行った。
 1. 日本学術会議地理教育分科会「地理総合」学校教育支援サイトに関する情報
 2. 31st ICC 2023 13-18 August 2023, Cape Town, South Africa に関する情報共有
 3. International Geographical Union Thematic Conference on “Island in Relations: Conflicts, Sustainability, and Peace”（2023 年 4 月 4～6 日、大阪公立大学にて開催予定）に関する情報共有
 4. 日本学術会議公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動—10 年後を見据えた課題と対応—」についての情報提供
 5. 日本学術会議「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募についての説明
 6. 地理教育とりわけ高等学校での現段階について「地理総合」「地理探究」の提供状況
 7. Scopus 採録に関する情報
 8. 地理関係学連合としてのシンポジウム開催可能性についての検討

(3) 人文・経済地理関連学会協議会の報告

協議会としては特に活動はしていない。地理連携機構との合同で活動している。

(4) 2022 年 4 月—2023 年 3 月の日本学術会議活動報告

<分野別委員会>

第一部 地域研究委員会（松原宏副委員長）

- ・人文・経済地理学分科会（松原宏委員長）：

2022 年 12 月 23 日に第 4 回分科会をオンライン開催し、公開シンポジウムの進め方を確認し、シンポジウムと同じタイトルの「見解」（案）の意見交換を行った。同日午後、オンラインで公開シンポジウム「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」を開催し、「見解」に反映させた。「未来の学術構想」として「空間データの利活用を通じた地域の課題解決に関する政策支援システムの構築」を提出し

た。

- ・地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会（井田仁康委員長）：

第25期第4回日本学術会議地理教育分科会・小委員会合同会議のオンライン開催（2022年3月27日）で、同年9月24日の日本地理学会学での公開シンポジウム「地理総合」開始後の地理教育における課題と展望」を決めた。シンポジウムでの議論の内容を踏まえ、第5回同分科会をメール審議で「見解」として意見表出を決め、「見解」作成にはいった。

- ・地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面(HD)分科会（近藤昭彦委員長）：

2022年5月9日第4回分科会で渡辺委員から国外地名の日本語での呼称に関する話題、竹中委員によるFEの推進と連携に関する委員会報告を受け、HD分科会の視点でのフォーラム内容の意見交換を行った。地域と地球規模の問題解決に関係のトピックスとしてのカーボンニュートラル問題、地域レベルの小技術の重要性と情報発信の議論を行った。KLaSiCa小委員会ではKLaSiCa ver 1からナラティブ手法を引き継ぎ、ver2では組織的活動を行うことが報告され、現代世界での様々な問題を本質的理解にむけ“人的側面”の理解が必要であり、どのように人間を尊重し、多様な世界を理解すべきかの検討を行うことにした。

- ・地域学分科会（宮町良広委員長）：

2022年12月4日に25期第8回分科会を開催し、山下祐介氏および東浦亮典氏の意見を聴取し、午後、公開シンポジウム「人口減少時代の地域のかたち」をハイブリッド方式で開催した。シンポジウムでは、国家と地域の関係、企業による地域づくり、企業の地域学、多文化教育と地域学、地域学における学びの実践の講演が行われた。地域学を想定したグッド・プラクティス集の目次が確定し、2023年秋出版を目指すことにした。

- ・地域情報分科会（矢野桂司委員長）：

2022年7月1日、11月17日に分科会をWeb会議で地名小委員会と合同開催した。IGU分科会（地名小委員会）と合同で「地名標準化に関する提言」を作成に取り組み、2022年12月18日、公開シンポジウム「地名標準化の現状と課題：地名データベースの構築と地名標準化機関の設置に向けて」をオンラインで開催した。「未来の学術振興構想」では「空間情報の蓄積と活用のための研究基盤形成」を提出した。

第三部 地球惑星科学委員会

- ・IGU分科会（鈴木康弘委員長）：

国際学術会議（ISC）と連携してSDGs、Future Earth、ESDに関する国際プログラムに参加した。また、IAG、ICA、国際地名に関する小委員会の活動と相互連携を図った。

2022年7月のIGU創立百周年のバリ大会（メインテーマは「Time for Geographers」）の報告と、総会でのウクライナ問題を受けたロシアの国家としての除名決議が報告された。IGU Lauréat d' Honneur に村山祐司氏、IGU Distinguished Practice Award に小野有五氏、IGU Early Career Award に久保倫子氏への授与が報告された。第35回IGCは2024年8月25～30日にダブリン（アイルランド）で開催予定である。

2022年4月1日にはジオナイト2022「ジオパークでジオキャッシング」をIGU日本委員会・日本地理学会・日本地図学会が主催した。

2023年4月4～6日に、IGU日本委員会が後援するIGUテーマ会議“Islands in Relations: Conflicts, Sustainability, and Peace”が山崎孝史氏（大阪公立大）を組織委員会委員長として開催準備中である。国連の国際基礎科学年（IYBSSD）の活動を支援するためにロゴの積極使用を地理学会関係者へ呼びかけ、IYBSSD(国連持続可能な世界のための国際基礎科学年)協賛事業として“Distinguished Lecture Series on Basic Sciences for Sustainability”を開始した。また、学術会議の連絡会議（IYBSSD連絡会議、パンデミックと社会に関する連絡会議、カーボンニュートラルに関する連絡会議）に参画した。

地名小委員会と地域研究分科会が共同で地名問題に関する提言の準備に入った。IAGの次期副会長に小口高委員が選出された。

・地球・人間圏分科会（春山成子委員長）：

2022年9月23日に公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動—10年後を見据えた課題と対応—」を開催した。社会水文学小委員会は国内の水研究の整理および国内での社会水文学の展開の可能性を検討し、この問題についての解説論文の執筆を開始し、公開シンポジウムを2023年9月開催する予定である。

<課題別委員会>

・環境思想・環境教育分科会（氷見山幸夫副委員長）：

2022年5月7日（土）に環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会ほかと共同で学術フォーラム「リスク認知と教育」をオンライン開催した。また「初等・中等教育におけるリスク教育の推進」（見解）にも参画している。

・フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会（春山成子副委員長）：

2022年10月9日、学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究」を開催し、地球規模課題の解決に、学术界、産業界、行政、市民団体などの多様なステークホルダーとの協働が不可欠であること、協働企画、協働生産、協働発信を行うトランスディシプリナリー研究（超学際研究）を推進が求められることを示した。

・同上委員会「持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会」（氷見山幸夫委員長）

2022年6月5日（日）に学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」を開催した。持続可能な世界を目指す国際プログラムであるフューチャー・アース、SDGs（国連持続可能な開発目標）、ESD（持続可能な発展のための教育）が共同で教育・人材育成の課題に取り組む国内唯一の場であった。2023年1月21日（土）にオンラインで公開ワークショップ「持続可能な社会の創り手を育てる学び～SDGsの達成に資するカリキュラムの開発に向けて～」を開催した。

・ISC 等分科会（春山成子副委員長）：

国際学術組織等とのネットワーク強化にむけ、日本から ISC での研究発信力を強める活動を行った。日本から原山優子氏、小谷元子氏、梶田隆章氏、白波瀬佐和子氏が ISC fellowship 授与されたことが報告された。2022 年 11 月 4 日 ISC 会長グラックマン氏を招聘し、ISC を構成するユニオンの日本委員会の役員の合同で意見交換を行った。

(5)地理教育フォーラムの報告

地理総合の必履修化を受けて、教員を支えていくためにサイトを立ち上げた。教材やシンポジウムに関する情報を毎月更新して、送信している。1 日あたり 40View、マガジンは 330 人程度が登録している。

<https://geoeducation.publishers.fm/>

地理総合オンラインセミナーを昨年 10 回配信した。YouTube でも記録映像をみられる。来年度も実施する。

(6) 地理総合・地理探究について動向

日本学術会議地理教育分科会・学校地理教育小委員会内に組織された教育課程実態調査グループによるカリキュラム調査（2021 年 10～12 月）の結果から。

- 1) 「歴史総合」に比べて「地理総合」は第 1 学年には設置されにくい傾向がみられる（第 2 学年での設置が多い）。
- 2) 普通科系高校のうち 4 年制大学進学者が過半数を占める学科・コースにおいては、文系コースに「地理探究」が設置されないことが多い。
- 3) 専門学科系高校においては「地理探究」は基本的に設置されておらず、総合学科系では「日本史探究」の優先的設置がうかがえる。
- 4) 以上のような実態の背景としては、以下のことが考えられる。
 - ①知識習得量の評価を基底とした大学受験問題観とそれへの早期からの戦略的対策。
 - ②地理を専門とした教師の不足による地理系科目の設定や授業実施の難しさ。
 - ③他教科を含めたこれまでのカリキュラムの枠組み（特に単位数）を大きく変更することの難しさ。

*日本学術会議地理教育分科会・学校地理教育小委員会内に組織された教育課程実態調査グループによる Web アンケート（2021 年 10～11 月）の結果（近日中に E-journalGEO で発表される予定）

*回答者は 211 件（名（192 校・学科等）、地理専門の教員が 86%

アンケートの結果、概ね学習指導要領の趣旨を踏まえた生徒主体で課題解決的・追究的な授業が行われている可能性が高いことが明らかになったが、次のような課題も浮かび上がってきた。

- ① 「GIS などの指導に必要な機材や設備の整備」「GIS やフィールドワークなどの作業的・体験的学習に必要な時間の確保」「観点別評価の内容や方法に関する情報提供」に必要性を感じている教員が多い。
- ② 支援・情報の必要性については学習内容により要望の内容が異なるが、特に防災や地域調査に関する内容では、「地域に応じた教材作成のための研修」等への強い要望がある。

- ③ 地理を専門としない教員のための研修など、担当教員の専門性や経験年数に応じたキメ細かな研修が必要。
- ④ 現場の実態を踏まえた上での（専門性の押しつけではない）地理学関係の学協会による支援（研修等の情報提供）が必要。

(7) 地理オリンピックの動向

国際地理オリンピック日本委員会の実働組織として位置づけられている同委員会実行委員会における2022年4月～2023年3月にかけての活動について報告したい。

①第17回科学地理オリンピック日本選手権（兼 第19回国際地理オリンピックバンドン大会予選）の実施

- ・9月1日～11月15日：参加者募集開始（応募者数1,231名）
- ・12月10日：一次選抜試験オンライン実施（受験者数1,030名）
- ・1月7日：一次選抜試験通過者選考（通過者数上位102位128名）
- ・2月19日：二次選抜試験実施（受験者数123名）→2年ぶりに対面開催（全国11会場にて実施：仙台、新潟、東京、名古屋、金沢、大阪、岡山、広島、福岡、鹿児島、那覇）
- ・2月26日：日本選手権メダリスト及び三次選抜試験出場資格者選考（金メダル18名、銀メダル17名、銅メダル29名、金メダリストの内世界大会出場有資格者9名を三次出場候補者として認定）→3月中旬に二次選抜試験全受験者へ参加証明書を送付予定、3月下旬に全メダリストの出身校校長宛てに賞状とメダルを送付予定。
- ・3月11日、12日：三次選抜試験実施（受験予定者数9名）2年ぶりに対面開催（一日目はブリーフィング、二日目はテスト本番：関東地方にて実施）。
- ・3月12日：国際地理オリンピックフランス・パリ大会出場日本代表選考（通過者数4名）→バンドン大会は、8月8日～14日に開催予定。
- ・3月25日：日本代表表彰式（東京都立大学にて開催の日本地理学会春季学術大会総会時）なお、一次選抜はマルチメディアテスト、二次選抜は記述式テスト、三次選抜はフィールドワークテストを課している。今回の日本選手権の概要については、本委員会ホームページ（<https://japanigeo.com/>）並びに古今書院の『地理』等に掲載予定。

②第18回国際地理オリンピック（iGeo）フランス・パリ大会への参加

- ・7月12日～18日に開催。第16回科学地理オリンピック日本選手権の日本代表4名が、実行委員会スタッフ3名（新井、金久保、Je Yeon Yang）とともに、神奈川県湯河原町にて合宿形式でオンライン参加（7月11日～18日）。
- ・世界54か国・地域から209名の高校生が参加し、「マルチメディア」「記述式」「フィールドワーク」の3種類の試験が課された。
- ・4名の代表選手は銀メダル1名、銅メダル2名という結果であった。
- ・国・地域別総合順位は22位であった（参考：1位シンガポール、2位リトアニア、3位台湾）

- ・日本代表選手の氏名とメダル獲得状況は以下の通り。

銀メダル：佐藤弘康君（栄東高等学校3年）

銅メダル：岩倉治輝君（筑波大学附属駒場高等学校2年），森田晃弘君（灘高等学校3年）

新山慶悟君（宮城県仙台二華高等学校3年）もメダル獲得には及ばなかったが，銅メダル獲得者とは点数的にわずかな差であった。

銀メダル獲得の佐藤弘康君、銅メダル獲得の森田晃弘君、岩倉治輝君は文部科学大臣表彰、新山慶悟君は文部科学大臣特別賞を受賞し、末松信介文部科学大臣から賞状を授与された。

- ・7月19日 文部科学省表敬訪問4名の代表選手と実行委員スタッフ2名が参加。
- ・8月24日 JST主催の科学オリンピック合同記者説明会に佐藤君が参加

③日本代表のパリ大会へ向けた強化研修の実施（オンライン実施）

- ・4月24日：記述式テストの課題
- ・5月8日：三次選抜試験の解答・解説、記述試験対策
- ・5月22日：マルチメディアテスト対策、現地事情 講演「グランパリ政策とパリオリンピック」（荒又美陽：明治大学）
- ・6月5日：フィールドワークエクササイズ・意思決定問題トレーニング
- ・5月中旬～下旬：大学教員とのフィールドワーク（宮城、埼玉、東京、兵庫）
- ・7月3日：台湾チームとの交流会

④各種会議の開催

- ・運営委員会の開催（年10回）
- ・二次選抜試験問題検討委員会の開催（年3回）
- ・三次選抜試験準備委員会の開催（年10回）
- ・パリ大会へ向けてのチームリーダーミーティングの開催（4月～7月に随時）

⑤成果物の発行

- ・泉貴久（2022）：第16回科学地理オリンピック日本選手権結果速報．地理，Vol. 67, 6（古今書院），p.12
- ・新井教之・Je Yeon Yang・金久保響子（2022）：第18回国際地理オリンピック（iGeo）パリ大会（オンライン）大会参加報告．地理月報 No. 568（二宮書店）pp. 20-23.

⑥その他

- ・国際地理オリンピックの過去の出場者（OB・OG）へのインタビューをもとに「若者が語る地理の魅力と有用性—国際地理オリンピック元日本代表選手のその後」をタイトルに『地理』（古今書院）においての連載を2022年11月より開始した。2023年2月号までのインタビュー対象者は以下の通りである。インタビューアーは泉貴久が務めている。

第1回(2022年11月号掲載):松藤圭亮さん(第13回北京大会銀メダリスト):東京大学大学院工学系
研究科電気工学専攻修士課程在籍、(株)Yenckara 代表取締役

第2回(2022年12月号掲載):加藤規新さん(第9回ケルン大会銅メダリスト、第10回京都大会銀メダ
リスト):トラストレスサービス(株)代表取締役

第3回(2023年1月号掲載):平賀美沙さん(第10回京都大会銅メダリスト):清水建設(株)土木技術
本部基盤技術部勤務

第4回(2023年2月号掲載):鈴木太郎さん(第8回台北大会出場):中日新聞社湖西支局勤務

(8)JpGUの動向

令和4(2022)年度事業報告

- ・セクションボードを編成した。プレジデント:小口高、バイspreジデント:山野博哉、幹事:松多信尚、若狭幸、他のボードメンバー35名
- ・夢ロードマップの具体化に向けた議論を行い、未来の学術振興構想「地球の環境事変にレジリエントな地域形成に向けた戦略構築」を提出した。提出に先立ち、JPGU2022大会においてヒアリングを受け助言を受けた。
- ・JpGU 2022大会はコロナの影響を受けハイブリッド開催となったが、多くのセッションを開催して研究発表を行った。
- ・JpGU 2022大会において学生優秀発表賞の選考を行った。
- ・2022年10月28日に第1回セクションボード会議を開催し、今期ボードメンバーの顔合わせを行い、大型研究(未来の学術振興構想)、SDGs、PEPS、フェロー推薦や表彰対応について議論した。

令和5(2023)年度事業計画

- ・夢ロードマップの具体化に向けた議論を継続し、未来の学術振興構想「地球の環境事変にレジリエントな地域形成に向けた戦略構築」に関するフォローアップを行う。
- ・JpGU 2023年大会においてはコロナ対策に万全を期しつつ、地球人間圏セクション活動の活性化を図る。
- ・セクションボード会議を開催し、SDGs対応、未来の学術振興構想、表彰等に関して議論する。
- ・AGU・EGUなどとの国際連携活動を推進する。
- ・日本学術会議・地球惑星科学委員会ならびに同委員会のもとに置かれている地球人間圏分科会との連携した活動(シンポジウム企画、未来の学術振興構想や大型研究計画など)を行う。
- ・国際的なジオ・ユニオン活動(IGU、INQUA、ICA、IAGの大会など)との連携を進める。
- ・地球人間圏科学セクションMLを活用し、JpGU会員の意見集約を図る。

(9)その他

特になし

II 議題

(1) 第 13 回合同総会議事録(案)の承認について

→承認された

(2) 2023 年度活動方針について

- 1 地理学連携機構の目的を達成するために、要綱の定める以下の活動を積極的に推進する。
 - ・「連合」および「協議会」に共通する諸課題についての検討や提言などの広報活動。
 - ・日本学術会議の地理学に関連する委員会、分科会、小委員会等の活動の支援と連携。日本学術会議と地理学連携機構の加盟学協会とのコミュニケーションの強化。
 - ・IGU の活動、および、加入している学協会が連携して行う地理学の国際交流に関する活動の支援。
 - ・「機構」としてのウェブページ運用。
 - ・その他、地理学に関連して幹事会が必要と認めた事業。

- 2 IGU の活動への参画と支援

以下の活動を行うとともに、日本人研究者の IGU への関心を高め、コミッション役員候補を意識的に育成するなど、IGU における日本のパフォーマンスの向上を目指す。

 - ・「機構」ウェブページでの IGU 関連情報の発信。
 - ・IGU 関連情報の国内地理学コミュニティへの周知の迅速化と強化。
 - ・IGU からの呼びかけや問い合わせ、推薦依頼などへの対応。
 - ・IGU が推進する事業への参画。
 - ・IGU への提案。

- 3 日本学術会議主催のシンポジウム等の後援
 - ・地理教育に関するシンポジウムを後援するとともに、「地理教育フォーラム」を通じた情報発信を強化する。

- 4 その他
 - ・日本学術振興会賞、日本学術振興会育志賞、日本学士院会員について候補者を推薦する。
 - ・加盟学協会のシンポジウム情報等を「機構」のウェブページに積極的に掲載し、加盟学協会との関係強化を図る。

(3) その他

特になし